



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

# 環境活動報告

「人と地球の共生社会」の実現を目指し、事業活動のあらゆる面で地球環境の保全に配慮した行動をすることで、地球「環境」の健康に貢献します。



Contents

- 24 環境マネジメント
- 30 マテリアリティ 気候変動
- 38 マテリアリティ プラスチック容器包装
- 42 マテリアリティ 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性

## 2022年度の法令遵守状況

2022年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、環境関連の罰金、過料等についても発生していません。

## Contents

|     |                      |
|-----|----------------------|
| 02  | サステナビリティレポート2023について |
| 03  | 編集方針                 |
| 04  | ヤクルトの企業概要            |
| 05  | ヤクルトの事業展開            |
| 06  | トップコミットメント           |
| 10  | ヤクルトのはじまり            |
| 12  | ヤクルトのサステナビリティ        |
| 22  | 環境活動報告               |
| 24  | 環境マネジメント             |
| 30  | 気候変動                 |
| 38  | プラスチック容器包装           |
| 42  | 水                    |
| 45  | 資源循環                 |
| 46  | 生物多様性                |
| 49  | 社会活動報告               |
| 50  | イノベーション              |
| 55  | 地域社会との共生             |
| 62  | サプライチェーンマネジメント       |
| 72  | 人権                   |
| 79  | 製品安全                 |
| 82  | 顧客満足                 |
| 86  | 人材マネジメント             |
| 89  | 人材育成                 |
| 91  | 健康経営                 |
| 93  | ダイバーシティ              |
| 95  | ワークライフバランス           |
| 96  | 労働安全衛生               |
| 98  | ヤクルトレディに対する取り組み      |
| 99  | ガバナンス報告              |
| 99  | コーポレートガバナンス          |
| 105 | リスクマネジメント            |
| 107 | コンプライアンス             |
| 110 | 第三者意見                |
| 111 | 外部からの評価              |
| 112 | ESGデータ集              |

## 担当役員メッセージ



取締役 専務執行役員  
経営サポート本部長

## 今田 正男

## ▶ ヤクルトの環境への取り組みの考え方

ヤクルトは創業当時から、人々の健康に貢献することを目指して事業活動を続けています。今では日本を含め世界40の国と地域で、乳製品を1日4,000万本以上ご愛飲いただけるまでになりました。一方それと同時に、地球環境に大きな影響を与えていることも自覚しています。ヤクルトグループのコーポレートスローガンは「人も地球も健康に」です。人が健康であるためにも健康な地球の存在が必要不可欠であると考えています。事業の発展に伴い増加する環境負荷をいかに低減するかを考え、対応し続けることは、ヤクルトグループが目指す世界には不可欠なのです。

当社はこれまでも、1997年に「ヤクルト環境基本方針」を策定し、環境に配慮した事業活動を行ってまいりました。しかし、近年急速に深刻化する環境課題と、企業の社会的責任に鑑み、改めて2021年に人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ 環境ビジョン」を策定しました。その中で、2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を掲げています。また、当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックカスティング思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しました。

## ▶ 「ヤクルトグループ 環境ビジョン」の推進

同ビジョンで定めた、ヤクルトグループの「あるべき姿」を目指す取り組みを推進するために2022年4月に環境対応推進室を設置しました。当部署を中心に、当社グループ内での取り組みの強化や、グループの枠を超えた他社との協力関係の構築や、関係省庁・自治体との連携を図っています。

具体的な取り組み事例をいくつかご紹介します。温室効果ガス排出量削減に向けては、2022年4月に国内の乳製品・医薬品等の12工場\*1、7月に化粧品工場において、生産工程に必要な購入電力をすべて再生可能エネルギーに切り替えました。また当社中央研究所での省エネルギー活動が評価され、「2022年度(令和4年度)省エネ大賞」において省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞(CGO・企業等分野)」を受賞しました。他にも、2022年8月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD\*2)の提言への賛同を表明するなど、世界で喫緊の課題となっている気候変動問題に関して、今後も積極的に取り組んでまいります。

プラスチック使用量の削減に向けては、国内では、これまで販売時に提供してきたスプーン・ストローを原則提供しないこととしたり、海外では、プラスチック製品の使用を制限する動きもみられる中、欧州でヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装に切り替えるなどの対応をしています。また、当社グループ外との協働の取り組みとして、ポリスチレン製品のケミカルリサイクル\*3実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的に2023年5月に設立された「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」にも参加しています。

\*1 対象工場は33ページを参照

\*2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosure) は、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されました。2017年に公表された最終報告書では、企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

\*3 ケミカルリサイクルとは、使用済みプラスチック製品を化学的に分解し、プラスチック製品の原料として再生利用する新たなリサイクル技術です。

## ▶ ヤクルトと世界の「未来」のために

環境問題については、ヤクルトグループの従事者一人ひとりが環境問題を自分ごととして捉え、小さな取り組みでも少しずつ重ねていくことが重要です。そのために、従事者に対する環境問題の周知啓発活動も継続的に行ってまいります。また、気候変動や環境汚染などの現在の地球の危機的な状況は、ヤクルトの取り組みだけで解決できるものではなく、バリューチェーン全体で手を取り合い、この難題に取り組んでいかなければならないと考えます。

冒頭でも述べましたように、ヤクルトグループのコーポレートスローガンは「人も地球も健康に」であり、その実現を目指して取り組み続けることが、ヤクルトと世界の「未来」につながるのだと考えています。人と地球の共生社会の実現のため、今後も、地球や社会の持続性を高める取り組みを推進していきます。



## Contents

|     |                      |
|-----|----------------------|
| 02  | サステナビリティレポート2023について |
| 03  | 編集方針                 |
| 04  | ヤクルトの企業概要            |
| 05  | ヤクルトの事業展開            |
| 06  | トップコミットメント           |
| 10  | ヤクルトのはじまり            |
| 12  | ヤクルトのサステナビリティ        |
| 22  | 環境活動報告               |
| 24  | 環境マネジメント             |
| 30  | 気候変動                 |
| 38  | プラスチック容器包装           |
| 42  | 水                    |
| 45  | 資源循環                 |
| 46  | 生物多様性                |
| 49  | 社会活動報告               |
| 50  | イノベーション              |
| 55  | 地域社会との共生             |
| 62  | サプライチェーンマネジメント       |
| 72  | 人権                   |
| 79  | 製品安全                 |
| 82  | 顧客満足                 |
| 86  | 人材マネジメント             |
| 89  | 人材育成                 |
| 91  | 健康経営                 |
| 93  | ダイバーシティ              |
| 95  | ワークライフバランス           |
| 96  | 労働安全衛生               |
| 98  | ヤクルトレディに対する取り組み      |
| 99  | ガバナンス報告              |
| 99  | コーポレートガバナンス          |
| 105 | リスクマネジメント            |
| 107 | コンプライアンス             |
| 110 | 第三者意見                |
| 111 | 外部からの評価              |
| 112 | ESGデータ集              |

## 環境マネジメント

### ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を策定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。2001年度から2020年度までは「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しました。2021年度からはヤクルトグループ環境ビジョンを策定し、ヤクルトグループ一丸となって環境負荷の低減に向けた取り組みを推進しています。

#### ヤクルト環境基本方針

##### 環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

##### 行動指針

- ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
- 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
- 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
- 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
- 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
- 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
- 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

策定 1997年6月24日 改定 2004年3月8日／2010年1月25日

ヤクルトグループ環境基本方針全文は以下URLからご確認ください。

**WEB** <https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/environment/management/>

### ヤクルトグループ環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループは世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バックカスティング思考に基づいた中短期のマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。



**People and Planet as One**  
ヤクルトグループ環境ビジョン

### 環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「環境ビジョン2050」に向けた中短期マイルストーン「環境目標2030」、「環境アクション(2021-2024)」の進捗把握・評価を行っています。環境活動の成果や進捗状況は、当ビジョンの実現に向けた取り組みを推進するために2022年に新設された「環境対応推進室」およびCSR推進委員会の事務局が把握・解析し、CSR推進委員会で報告しています。また、その結果は次年度以降の計画に活用しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化する等、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

**関連情報** P.104 CSR推進委員会



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

環境ビジョン2050

**「人と地球の共生社会を実現する  
バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」**  
2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。

環境目標2030

環境に関する3つのマテリアリティについて、「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして「環境目標2030」を策定し、推進しています。

気候変動



温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を

2018年度比 **30%削減** する

- 取り組み
- ・省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入
  - ・カーボンマネジメントの推進 等

関連情報 P.30 気候変動

プラスチック容器包装



プラスチック製容器包装の使用量(国内)を

2018年度比 **30%削減** あるいは **再生可能** にする

- 取り組み
- ・資源循環しやすい容器包装への転換
  - ・容器包装の素材変更による環境負荷低減 等

関連情報 P.38 プラスチック容器包装

水



水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を

2018年度比 **10%削減** する

- 取り組み
- ・水管理計画の策定による持続可能な水資源の使用体制の整備
  - ・節水施策等の推進による水使用量の削減 等

関連情報 P.42 水

環境アクション(2021-2024)

「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして「環境アクション(2021-2024)」を策定、推進しています。また、マテリアリティにはありませんが廃棄物の削減、生物多様性の保全についても、継続して取り組みを推進しています。

| 重点課題  | 目標   |
|---|--|
| <p>1. 脱炭素社会の実現</p> <p style="text-align: center;">気候変動</p>              | <p>温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減</p>   |
| <p>2. 資源循環できる容器包装への転換</p> <p style="text-align: center;">プラスチック容器包装</p> | <p>(1) プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする</p> <p>(2) 容器包装の資材使用量を削減</p> <p>(3) 容器包装の素材変更により環境負荷を低減</p> <p>(4) 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用</p> |
| <p>3. 水使用量の削減</p> <p style="text-align: center;">水</p>                  | <p>(1) 水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減</p>  |
| <p>4. 廃棄物の削減</p>  | <p>(1) 廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減</p> <p>(2) 食品廃棄物の再資源化率 95%以上の維持</p>   |
| <p>5. 生物多様性の保全と活用</p>   | <p>(1) 自然保全活動の支援・参画</p> <p>(2) 生物多様性に関する教育の推進</p>  |



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

環境ビジョンの進捗状況

気候変動

温室効果ガス排出量(国内本社単体およびボトリング会社、スコープ1・2)について、2022年度は対象12工場で実質的に再生可能なエネルギー電力を導入したことや、兵庫三木工場での太陽光発電設備の増設の他、各事業所での省エネ活動等により、2018年度比41.5%削減しました。

プラスチック容器包装

プラスチック製容器包装の使用量(国内)について、2022年度は「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーハーフ」へのストロー貼付廃止等で使用量削減に努めましたが、新商品の売り上げ増加に伴い、再生可能ではないプラスチック使用量は2018年度比で24.1%増加しました。

水

水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)については、工場での工程作業方法再考による原料水使用量削減や、自動水洗時間の見直しによる用水の削減等の節水活動により、2022年度は生産量原単位で、2018年度比13.9%削減しました。

環境ビジョン実現に向けたロードマップ

環境ビジョンの目標達成に向けて、2022年4月に「環境対応推進室」を新設。「環境アクション(2021-2024)」の目標達成、および「環境目標2030」、「環境ビジョン2050」の目標達成に向けた各種取り組みを推進しています。

気候変動

- ・再生可能エネルギーの拡大(再生可能エネルギー由来電力への切り替え、再生可能エネルギー設備の導入等)
- ・インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入・活用による低炭素投資や気候変動対策の推進
- ・省エネルギー機器への転換、省エネ活動の推進

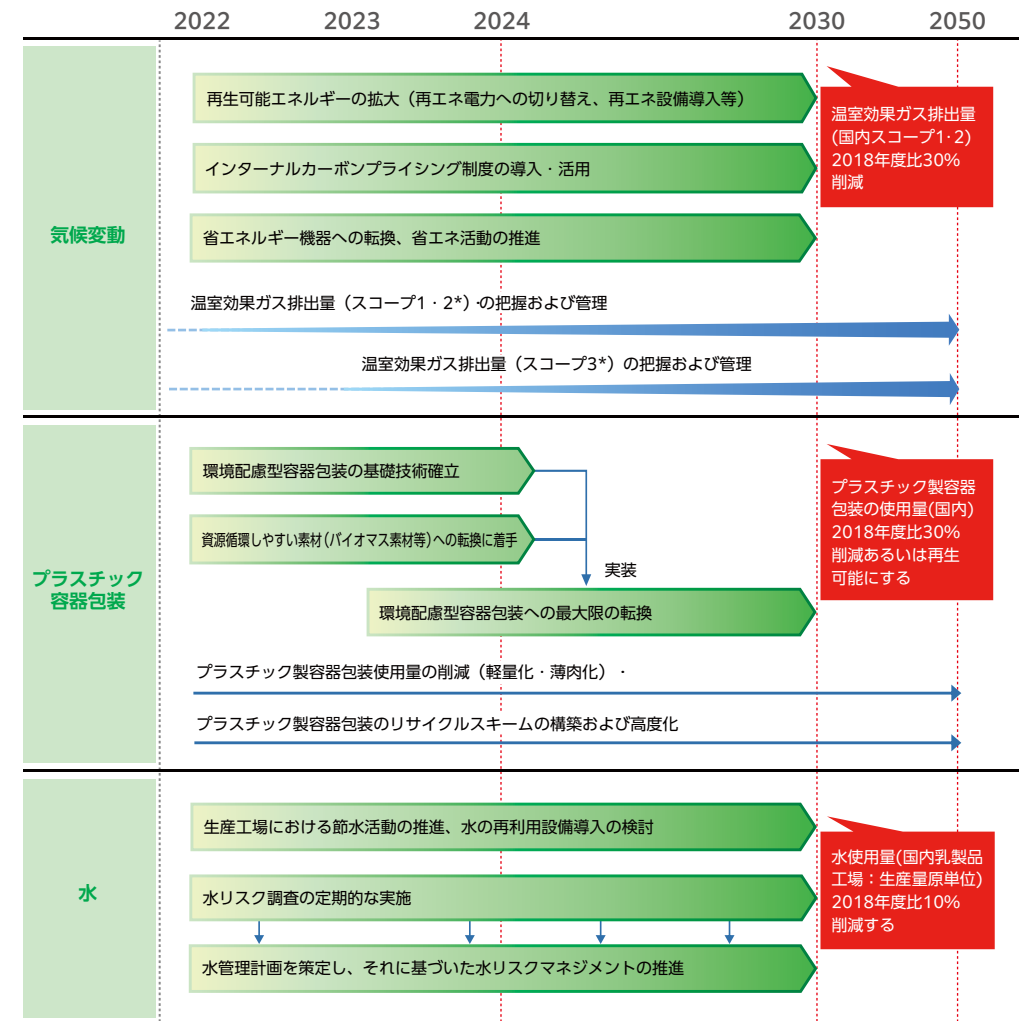
プラスチック容器包装

- ・容器包装へのプラスチック使用量の削減(軽量化、薄肉化)
- ・容器展開の多様化の検討
- ・容器包装の資源循環しやすい素材(リサイクル素材、バイオマス素材、生物分解性素材等)へ転換に着手
- ・プラスチック製容器包装のリサイクルスキームの構築および高度化

水

- ・節水活動の推進、水の再利用設備の導入検討
- ・生産拠点の水リスク再調査、定期的な実施
- ・水管理計画を策定し、それに基づいた水リスクマネジメントの推進

環境ビジョン実現に向けたロードマップ



\*スコープの定義  
 スコープ1：自社の事業活動での燃料使用に伴う直接排出量  
 スコープ2：企業が外部から購入する電気・蒸気・熱に関する間接排出量  
 スコープ3：事業活動に関連するサプライチェーン全体における排出量



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ 環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外工場においてISO 14001の認証取得を推進しています。本社工場およびボトリング会社では、全拠点で認証取得を完了しています。

環境に関する認証取得状況 (ISO 14001)

|                      | 取得拠点数 | 取得比率  |
|----------------------|-------|-------|
| 本社工場、ボトリング会社 (全12か所) | 12    | 100%  |
| 中央研究所                | 1     | 100%  |
| 国内販売会社 (全101社)       | 8     | 7.9%  |
| 海外工場 (全27か所)         | 6     | 22.2% |

WEB▶ 会社別の詳しい認証取得状況 ▶▶▶

[https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product\\_safety/certification/](https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/certification/)

▶ 環境法令の遵守

▶ 省エネ法 (エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2022年度における「定期報告書」と2022年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2022年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,190klとなり、対前年差177kl増でした (前年比100.7%)。エネルギーの使用に係る原単位の前年比の5年間平均値は97.4%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。また、エネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガス排出量は45,435tとなり、対前年差で529t減でした。

▶ フロン排出抑制法

2015年4月から「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2022年度のフロン漏えい量は377.4t-CO<sub>2</sub>でした。

また、ヤクルトグループの各工場では、フロン排出抑制法を遵守し、オゾン層破壊物質を管理しています。また、各工場では、日常点検のほか、定期点検等を行うことで、早期の異常発見に努めています。

▶ 食品リサイクル法 (食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2022年度は、発生量400.7t、再生利用等の実施率は88.9%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績 (2022年度)

| 発生量 (t) | 再生利用の実施量 (t) | 再生利用等の実施率 (%) | 再生利用の用途 |
|---------|--------------|---------------|---------|
| 400.7   | 351.1        | 88.9          | 肥料・飼料等  |

関連情報▶ P45 食品ロス削減への取り組み

▶ PRTR法 (特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量等の把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量等の届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2022年度の届出対象となった化学物質は3品目でした。

中央研究所 (東京都国立市) が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質 (2022年度)

| 化学物質名  | 取扱量 (kg/年) | 環境への排出量 (kg/年) | 事業所外移動量 (kg/年) | PRTR法 | 東京都環境確保条例 |
|--------|------------|----------------|----------------|-------|-----------|
| クロロホルム | 110        | 0              | 110            | ○     | ○         |
| メタノール  | 120        | 16             | 100            |       |           |
| 硫酸     | 240        | 0              | 0              |       |           |

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。上記数値は国および東京都への報告値です。

▶ 容器包装リサイクル法 (容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社等のメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対するいっそうの3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2022年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。

なお、2022年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約2億7千万円でした。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

容器包装の再商品化義務量

| 容器包装の区分     | 2018         | 2019         | 2020         | 2021         | 2022         |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ガラスびん       | 281          | 266          | 240          | 212          | 197          |
| PETボトル      | 52           | 33           | 26           | 19           | 17           |
| プラスチック製容器包装 | 5,795        | 5,894        | 5,288        | 5,046        | 5,246        |
| 紙製容器包装      | 90           | 91           | 90           | 87           | 81           |
| 合計          | <b>6,218</b> | <b>6,284</b> | <b>5,644</b> | <b>5,364</b> | <b>5,541</b> |

環境会計

▶ 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

▶ 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

▶ 集計上の要件

[集計の範囲] ヤクルト本社単体  
 [対象期間] 2022年4月1日～2023年3月31日  
 [特記事項]

- (1) 環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

環境会計の実績は、前年度に比べて約5億4千万円増加しました。各種環境保全対策の実施により、全体的にコストが上昇しています。

経済効果については、前年度と比較して約2千3百万円減少しました。この要因としては、省エネルギー等により費用を削減できたものの、自動販売機のオーバーホール、再利用による費用の削減が減少したためです。

環境会計の実績

(単位：百万円)

| 分類           | 主な取り組み内容   | 2021年度       |              |              | 2022年度       |              |                |
|--------------|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
|              |  | 投資額          | 費用額          | 合計           | 投資額          | 費用額          | 合計             |
| (1)事業エリア内コスト | ①公害防止コスト   | 49.0         | 214.3        | 263.3        | 327.2        | 258.9        | 586.1          |
|              | ②地球環境保全コスト   | 42.7         | 67.4         | 110.1        | 117.1        | 66.7         | 183.9          |
|              | ③資源循環コスト   | 53.4         | 82.3         | 135.7        | 53.3         | 81.6         | 134.9          |
| (2)上・下流コスト   | 容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール                               | 0            | 224.5        | 224.5        | 0            | 270.0        | 270.0          |
| (3)管理活動コスト   | 工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、CSRレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用 | 0.2          | 186.5        | 186.6        | 0.0          | 245.5        | 245.5          |
| (4)研究開発コスト   | 容器・副資材の改良検討  | 0            | 23.2         | 23.2         | 0            | 58.3         | 58.3           |
| (5)社会活動コスト   | 事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付                              | 0            | 5.4          | 5.4          | 0            | 6.4          | 6.4            |
| (6)環境損傷コスト*  | 汚染負荷量賦課金   | 0            | 0.1          | 0.1          | 0            | 0.1          | 0.1            |
| <b>総計</b>    |  | <b>145.3</b> | <b>803.6</b> | <b>948.9</b> | <b>497.7</b> | <b>987.6</b> | <b>1,485.3</b> |

\* 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金  
 公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

\* 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

| 効果の内容                    | 2021年度      | 2022年度      |
|--------------------------|-------------|-------------|
| リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減       | 0           | 0           |
| リサイクルにより得られた収入額          | 3.8         | 2.8         |
| 省資源による費用削減               | 4.8         | 6.7         |
| 省エネルギーによる費用削減            | 38.6        | 40          |
| 容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減  | 7.4         | 0.2         |
| 自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減 | 26.5        | 8.6         |
| グリーン購入による差益              | 0           | 0           |
| その他                      | 0           | 0           |
| <b>総計</b>                | <b>81.1</b> | <b>58.4</b> |

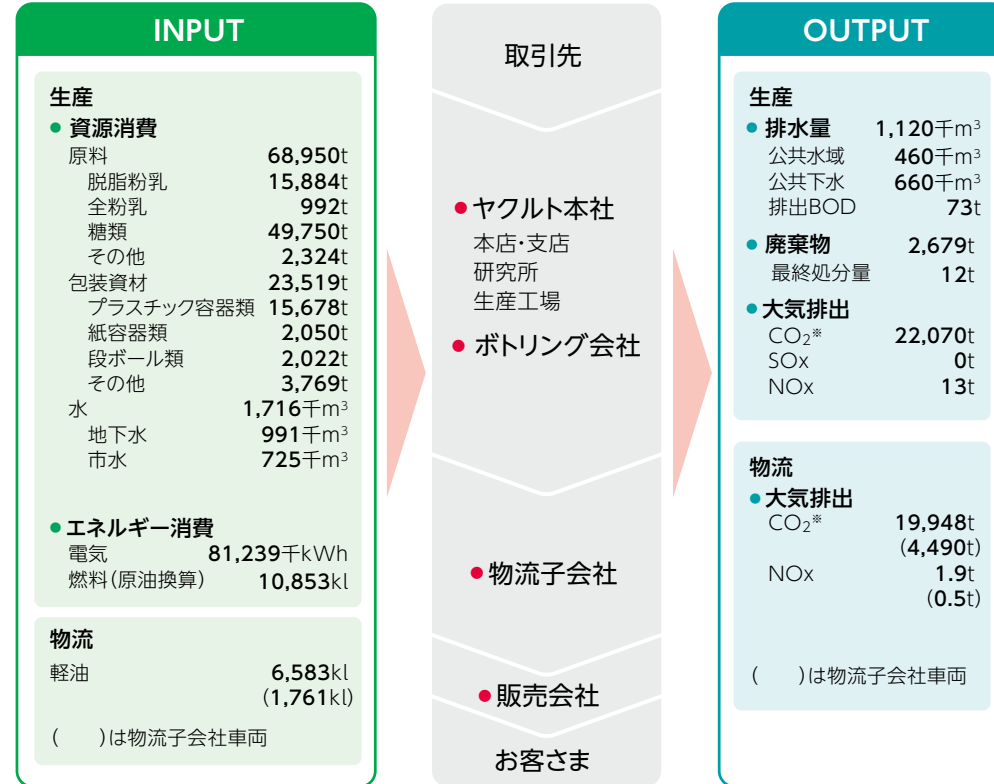


Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント**
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

事業活動に伴う環境負荷の全体像

生産からお届けまで(2022年度)



集計範囲：ヤクルト本社(福島工場、茨城工場、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧品工場、特定荷主を含む)、ボトリング会社(岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場)

※ CO<sub>2</sub>排出量は各電力会社の調整後排出係数

※ 過去5年分のデータはエクセルファイル「ESGデータ集」(<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>)をご覧ください。

※ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って環境負荷を特定し、「環境アクション(2021-2024)」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

生産

「ヤクルト」等の乳製品は、5つの本社工場と5つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標に従い、生産に伴って使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流に関わるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営」認証の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入等により、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。また、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

環境教育

各工場ではISO 14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成や自部署内の環境に対する取り組み等について情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO 14001の概要や組織体制について説明し、共通の目的・目標を持ち全社員で取り組む意識を培っています。2022年度は、国内15工場において32回、計362人が参加しました。





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティ



## 気候変動

### ▶ ヤクルトのアプローチ

人の経済活動による気候変動の問題は、地球温暖化の影響による災害の発生や生物多様性の損失等、地球規模でさまざまなリスクを顕在化させ、全世界で対策が急がれています。ヤクルトグループが事業を継続していくうえで、気候変動は重要な課題であると認識しています。脱炭素社会の実現が求められる中において、ヤクルトグループとして定量目標を定め、さらなる省エネ推進や、太陽光発電設備の設置等による再生可能エネルギーの積極的導入等を行うことで、温室効果ガス排出量を削減します。

### ▶ リスクと機会

| リスク  | 機会   |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2℃シナリオのリスク</li> <li>・原料(脱脂粉乳等)の調達困難</li> <li>・脱プラスチック対応コストの増大</li> <li>・燃料、電力コストの増大</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2℃シナリオの機会</li> <li>・乳牛の集乳量増加に資するプロバイオティクス・食品の開発</li> <li>・容器包装をバイオマス由来のプラスチック素材に切り替え</li> <li>・化粧品等におけるエネルギー効率の良い製法の開発や特定商品の非加熱製法の開発等</li> </ul>                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 4℃シナリオのリスク</li> <li>・原料(脱脂粉乳等)の調達困難</li> <li>・ヤクルトレディの労働環境悪化</li> <li>・消費者の外出減</li> <li>・感染症の流行</li> <li>・動植物の不調</li> <li>・調達・生産・物流・販売活動等の停止</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 4℃シナリオの機会</li> <li>・乳以外のたんぱく質(大豆や昆虫等)等の安価で安定供給可能な農作物使用への転換</li> <li>・人に頼らない「安全・安心」なお届け</li> <li>・新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発</li> <li>・水使用の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発</li> </ul> |

### ▶ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



### ▶ 行動目標と実績

| 行動目標  | 実績   |
|---|--|
| 温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減 | ▶ 温室効果ガス排出量 41.5%削減(2018年度比)<br>国内12工場における実質的に再生可能なエネルギー電力の導入や兵庫三木工場での太陽光発電設備の増設等により削減 |

### ▶ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、事業活動を通じて年間約81万トンのCO<sub>2</sub>を排出しています。コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を掲げる当社は、気候変動対策が喫緊の課題であることを強く認識しています。「2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ」の目標を定めて、原料調達から生産、物流、販売までのバリューチェーン全体を通じてCO<sub>2</sub>削減の取り組みを推進しています。その対応として、国内12工場における実質的に再生可能なエネルギー電力の導入や兵庫三木工場での太陽光発電設備の増設、インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入による低炭素投資や気候変動対策の推進等に取り組んでいます。また、当社は2022年8月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)の提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスク・機会の分析とその財務的な影響を評価し、今後も「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに沿って、さらなる情報開示を進めていきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

気候変動によるリスクと機会の認識と対応

TCFD 提言に基づく情報開示

当社は、TCFD 提言\*1への賛同を2022年8月に表明しました。ヤクルトの事業活動についてRCPシナリオ\*2の手法を用いて複数の気候変動シナリオ分析を行い、気候関連リスク・機会への対応の検討、将来に備えた具体的取り組みを推進しています。

\*1 TCFD 提言：TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)とは、2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織。2017年に発表されたTCFD 提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

\*2 RCPシナリオ：最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ=2℃前後の上昇)および最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ=4℃前後の上昇)で分析

ガバナンス

当社は、ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織であるCSR推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。CSR推進委員会は、経営サポート本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。

CSR推進委員会では、気候変動問題を含むCSRの推進方針・推進策の協議、進捗管理等を行っています。2022年度においては年3回開催し、2023年度以降においては年4回の開催を予定しています。

グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な5つの推進委員会をCSR推進委員会の下部組織に設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。

戦略

ヤクルトグループの事業活動は世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しています。このため、世界的に喫緊の課題となっている気候変動は、短期・中期・長期にわたり、ヤクルトグループにおける企業経営や財務に影響を与えるものと認識しており、マテリアリティ(重要課題)の一つとして特定しています。

こうした認識のもと、気候変動に関連するリスク・機会が、組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響について、シナリオ分析を実施し、明確化されたリスク・機会に対し、対応策を検討しました。

これらの明確化された重要なリスクと機会に対して、それぞれの対応策を講じながら、リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

<シナリオ分析：2℃シナリオ>

2℃シナリオでは、牧草地が減少し、エネルギー作物用の農地が増加し、食料・飼料作物用の農地が減少することが予測されています。この状況下、今後当社の主力商品である乳製品乳酸菌飲料の主原料である脱脂粉乳の調達が困難になることが考えられます。例えば、乳以外のたんぱく源(大豆等)や安価な農作物を使用することも必要と考えており、さまざまな安全・安心な原材料をもとに商品開発を進めています。また、動物の健康に資する微生物(プロバイオティクス)を活用した商品の開発等、人以外の動物等への健康にフォーカスした商品化の可能性を検討していきます。

また、炭素税・排出権取引等の規制の強化が予測され、当社のエネルギーコストの増加や、脱プラスチックへの社会的要請が高まるリスクがあるため、エネルギーのさらなる低減や、容器包装をバイオマス由来で再生可能なプラスチックへの切り替え等の対策が必要と考えています。

このほか、低炭素エネルギー比率が増大することが予測されており、燃料や電力のコストが増大するリスクがあるため、従来よりもエネルギー効率の良い製造方法や、化粧品等の特定商品においては、非加熱製法化等のあらゆる手法を検討していきます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(2℃)

| シナリオ | リスク・機会    |  |         |  |
|------|-----------|--|---------|--|
|      | 大分類       | 小分類                                      | 項目      | 内容   |
| 2℃   | 移行<br>リスク | 現在の規制                                    | 規制強化    | 炭素税による自社へのコスト増加  |
|      |           | 新たな規制                                    | 低炭素製品   | プラスチック代替原料の調達コスト増加および設備投資                                    |
|      |           |  |         | 電気自動車化等に伴う輸送コストの上昇(輸送車両の電気自動車化への切り替えに伴う設備投資)                 |
|      | 市場        | 森林破壊リスクの高い原材料(大豆、パーム油、紙など)の価格の上昇・認証品調達費用 |         |  |
|      | 機会        | 資源効率                                     | 新製品・新製法 | 水等の資源の効率的利用の促進による新製法・新製品の開発による売り上げ増加やコスト低減                   |
|      |           | 製品・サービス                                  |         | 乳以外のたんぱく源を利用した製品開発からの売り上げ増加<br>微生物を活用した食品以外の用途の製品開発による売り上げ増加 |



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

<シナリオ分析：4℃シナリオ>

4℃シナリオでは、極端な気温上昇による、自然環境への厳しい影響が予測されています。これに伴い、2℃シナリオと同じ主原料(脱脂粉乳)の調達困難のほか、販売スタッフの労働環境悪化、消費者の外出頻度の減少、感染症の流行や動植物の不調というリスクが考えられます。これらのリスクに対して、当社は乳以外のたんぱく源を使用した商品開発の検討のほか、人に頼らない「安全・安心」なお届けや、新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発等を検討していきます。

また、洪水や豪雨・降水不足等の水リスクにもさらされる頻度が高まると予測され、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動を停止せざるを得ない事態の発生が考えられます。当社は、気候変動関連リスクに対応するためのBCP強化等の対策を検討していきます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(4℃)

| シナリオ             | リスク・機会  |         |                    |                     |
|------------------|---|---------|--------------------|---------------------|
|                  | 大分類   | 小分類     | 項目                 | 内容                  |
| 4℃               | 移行リスク   | 市場      | 資源の逼迫              | 化石燃料コストの上昇          |
|                  |   | 物理リスク   | 急性                 | 気候変化                |
|                  | 糖類の調達が困難になることによるコスト上昇                         |         |                    |                     |
|                  | 暑さ、あるいは牧草地や飼料の減少に起因する生乳生産量の減少による脱脂粉乳の調達コストの増加 |         |                    |                     |
|                  | 熱ストレスによる販売スタッフの稼働低下に伴う売り上げ減少                  |         |                    |                     |
|                  | 消費者が外出を控えることによる売り上げ減少                         |         |                    |                     |
|                  | 機会  | 気候変化    | 気候変化               | 在宅率向上による宅配部門売り上げの増加 |
| EC販売拡大による売り上げの増加 |   |         |                    |                     |
| 新製品・新製法          |   | 新製品・新製法 | 健康意識の高まりによる売り上げの増加 |                     |

リスク管理

気候変動による温度上昇に伴う物理的な影響は、グローバルな社会問題であることはもちろん、当社にとっても、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな経路から当社の事業に影響を与えうる重要な課題であると認識しています。この課題に取り組むため、当社は、CSR推進委員会において、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行い、それらのリスク・機会を、「影響度」と「発生可能性」の全社横断的な統一基準で評価し、重要な課題を洗い出したうえで、それらの重要性を中長期戦略と照合し対応計画を策定し実施していきます。

【リスク・機会の特定・評価プロセス】

リスクの抽出に関しては、経営者が連結会社の財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えると認識している主要なリスクおよびTCFDの分類に照らして、各事

業部門からの意見をCSR推進委員会にて、集約しています。

機会の抽出に関しては、ヤクルトが取り組むべきビジネス機会について、各事業部門が実施した競合分析、外部環境分析を前提に、リスクと同様の抽出プロセスで集約しています。そのうえで、前述した「影響度」と「発生可能性」の全社横断的な統一基準で評価し、対応計画を策定していきます。

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。

なお、リスク評価に伴う実質的な財務影響は、リスクが顕在化した場合の操業制限や停止による損害額、訴訟に伴う費用などを考えています。

【特定したリスク・機会の対応プロセス】

対応計画の策定と実施に関しては、決定した対応すべきリスクについて各部署それぞれの具体的な活動を推進するため、専門的な5つの推進委員会\*を「CSR推進委員会」の下部組織に設けて、気候変動対応を含めたCSR活動の推進を図っています。活動の成果は、5つの推進委員会ならびに関連部署からの報告に基づき、「CSR推進委員会」で審議しており、年4回程度の頻度で進捗評価、年度末に次年度目標の設定という形でモニタリングしています。

\*「CSR流通推進委員会」「CSR本店推進委員会」「CSR工場推進委員会」「CSR開発推進委員会」「CSR中央研究所推進委員会」

指標と目標

ヤクルトグループは、人と地球の共生社会を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しています。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。

また、当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックカasting思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しました。

<環境ビジョン2050>

「人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営」  
～ 温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)～

<環境目標2030>

「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして、2030年までの目標を策定しています。

| マテリアリティ(重要課題) | 目標  |
|---------------|---|
| 気候変動          | 温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2018年度比30%削減する         |
| プラスチック容器包装    | プラスチック製容器包装の使用量(国内)を2018年度比30%削減あるいは再生可能にする |
| 水             | 水使用量(国内乳製品工場:生産量原単位)を2018年度比10%削減する         |



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

<環境アクション(2021-2024)>

「環境アクション(2021-2024)」は「環境目標2030」を達成するための行動計画であり、2024年度までの短期的マイルストーンとして目標を策定しています。

| マテリアリティ    | 重点テーマ             | 目標  |
|------------|-------------------|---|
| 気候変動       | 1.脱炭素社会の実現        | 温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減   |
| プラスチック容器包装 | 2.資源循環できる容器包装への転換 | (1)プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする<br>(2)容器包装の資材使用量を削減<br>(3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減<br>(4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用 |
| 水          | 3.水使用量の削減         | (1)水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減   |
|            | 4.廃棄物の削減          | (1)廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減<br>(2)食品廃棄物の再資源化率95%以上の維持  |
|            | 5.生物多様性の保全と活用     | (1)自然保全活動の支援・参画<br>(2)生物多様性に関する教育の推進  |

関連情報 P.26 環境ビジョンの進捗状況

関連情報 P.26 環境ビジョン実現に向けたロードマップ

2022年度のCO<sub>2</sub>排出量

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

|           |         | スコープ1   | スコープ2   | スコープ3   | 合計      |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 本社        | 工場*     | 18,223  | 58      | 387,327 | 438,868 |
|           | 中央研究所   | 1,467   | 7,292   |         |         |
|           | 本・支店    | 277     | 372     |         |         |
|           | 医薬支店    | 8       | 106     |         |         |
|           | 物流部門    | 19,627  | 321     |         |         |
| 連結子会社(国内) | ボトリング会社 | 3,790   | 0       |         |         |
|           | 販売会社    | 22,632  | 13,214  | —       | 35,846  |
|           | その他     | 8,402   | 3,290   | —       | 11,692  |
| 連結子会社(海外) | 工場・事業所  | 183,686 | 143,668 | —       | 327,354 |
| 合計        |         | 426,431 |         | 387,327 | 813,758 |

\* -は集計中もしくは未集計

\* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。

※ 化粧品工場と医薬品工場含む

カテゴリー別スコープ3排出量(2022年度)

| カテゴリ                          | 該当/非該当 | 算定方法または非該当の理由   | 算定結果(t) |
|-------------------------------|--------|---|---------|
| 1 購入した製品・サービス                 | 該当     | 自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および水道使用量より算定しました。                               | 311,574 |
| 2 資本財                         | 該当     | 有価証券報告書「固定資産当期増加額」より算定しました。   | 25,868  |
| 3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 | 該当     | スコープ1・2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量より算定しました。   | 12,878  |
| 4 輸送、配送(上流)                   | 非該当    | スコープ1・2の範囲には物流子会社も含まれています。上流の調達物流における排出量はスコープ1・2に含めて計算しているため、このカテゴリで計算する主な排出量はありません。            | —       |
| 5 事業から出る廃棄物                   | 該当     | 各事業所で発生した廃棄物重量、排水量より算定しました。   | 538     |
| 6 出張                          | 該当     | 従業員数より算定しました。   | 450     |
| 7 雇用者の通勤                      | 該当     | 事業所別従業員数より算定しました。   | 1,282   |
| 8 リース資産(上流)                   | 非該当    | 上流のリース資産で使用しているエネルギー使用量は、すべてスコープ1・2に含まれるため、このカテゴリで算定するものではありません。                                | —       |
| 9 輸送、配送(下流)                   | 該当     | 物流拠点から先の下流物流および消費者まで、または店舗までの物流に関しては十分な情報が得られていないため、現状では算定が困難です。                                | —       |
| 10 販売した製品の加工                  | 非該当    | 当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものではありません。したがって、加工に関する排出量はありません。 | —       |
| 11 販売した製品の使用                  | 非該当    | 当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。                             | —       |
| 12 販売した製品の廃棄                  | 該当     | 販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量より算定しました。   | 18,761  |
| 13 リース資産(下流)                  | 該当     | 自動販売機の消費電力量より算定しました。  | 15,977  |
| 14 フランチャイズ                    | 非該当    | 当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、フランチャイズ展開を行っていません。したがって、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。                          | —       |
| 15 投資                         | 非該当    | 当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、投資を目的とした事業を行っていません。このカテゴリは金融業のためのものであり、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。           | —       |
| 合計                            |        |   | 387,327 |

※ 算定範囲：ヤクルト本社(物流含む)、ボトリング会社5社



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
  - 24 環境マネジメント
  - 30 気候変動
    - 38 プラスチック容器包装
    - 42 水
    - 45 資源循環
    - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
  - 50 イノベーション
  - 55 地域社会との共生
  - 62 サプライチェーンマネジメント
  - 72 人権
  - 79 製品安全
  - 82 顧客満足
  - 86 人材マネジメント
  - 89 人材育成
  - 91 健康経営
  - 93 ダイバーシティ
  - 95 ワークライフバランス
  - 96 労働安全衛生
  - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
  - 99 コーポレートガバナンス
  - 105 リスクマネジメント
  - 107 コンプライアンス
  - 110 第三者意見
  - 111 外部からの評価
  - 112 ESGデータ集

▶ 本社工場・ボトリング会社でのCO<sub>2</sub>削減の取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

2022年度は愛知ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場の2工場で合計4台の「ヤクルト」等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新し、電力消費量の削減を行いました。

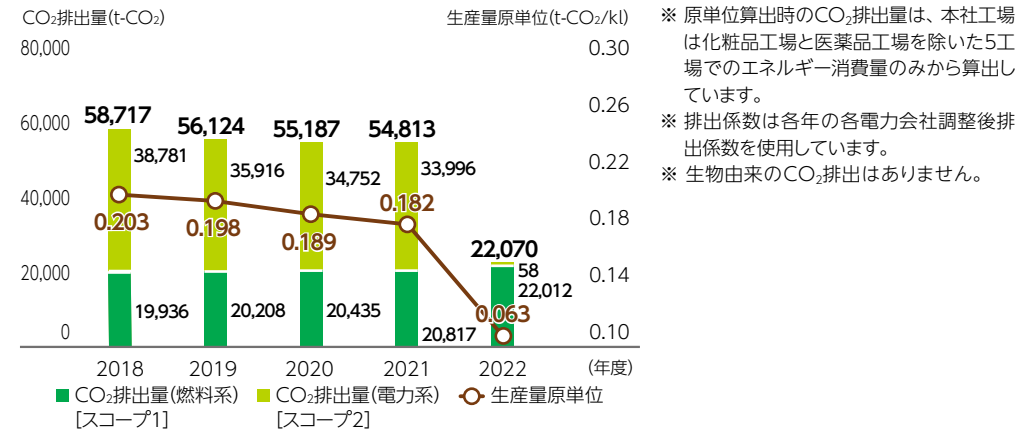
また、全国の工場ではCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行い電力消費量の削減につなげています。

2022年4月には国内12工場※、7月には湘南化粧品工場において生産工程で使用する購入電力を、契約先の電力会社が提供する実質的に再生可能なエネルギー電力にすべて切り替えたほか、兵庫三木工場においては、太陽光発電設備を100kWから1000kWに増強しています。

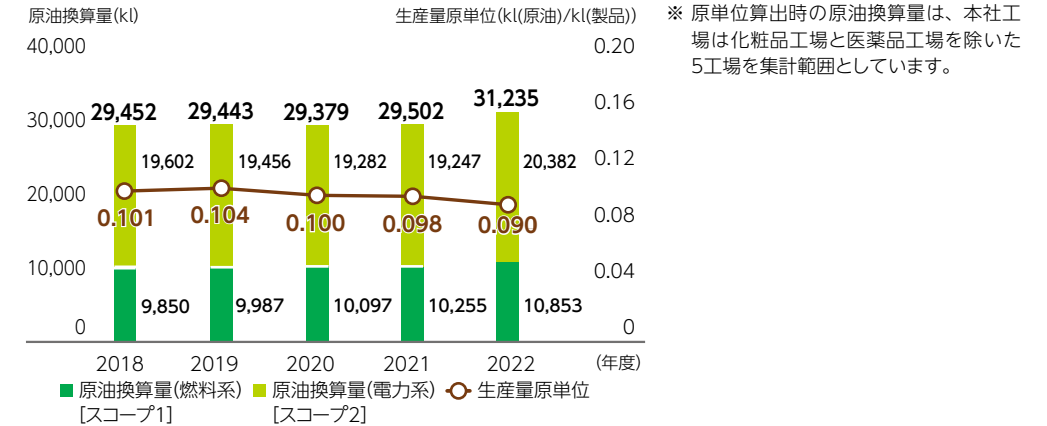
その結果、本社工場・ボトリング会社のCO<sub>2</sub>排出量は、2018年度比で62.4%減となっています。 ※ 福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場、佐賀工場、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場、富士裾野医薬品工場、ヤクルトマテリアル富士裾野工場

※ 電力系のCO<sub>2</sub>排出係数は、各電力会社の調整後排出係数を使用しています。

本社工場・ボトリング会社のCO<sub>2</sub>排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



▶ 中央研究所でのCO<sub>2</sub>削減の取り組み

中央研究所では、2016年の全面リニューアル以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切り替え、空調用温水温度の緩和等を実施する等継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、2017年度からの5年度間平均でエネルギー原単位が4.3%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度は「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。



関東経済産業局長表彰状

▶ 東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガスを導入しています。

東京ガス(株)から飲料業界向けに供給するのは本件が初めてです。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500tのCO<sub>2</sub>削減に貢献します。





## Contents

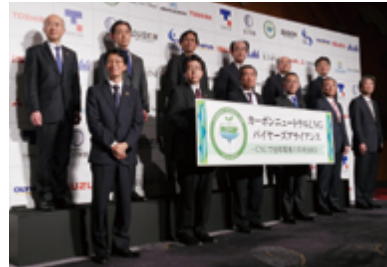
|     |                      |
|-----|----------------------|
| 02  | サステナビリティレポート2023について |
| 03  | 編集方針                 |
| 04  | ヤクルトの企業概要            |
| 05  | ヤクルトの事業展開            |
| 06  | トップコミットメント           |
| 10  | ヤクルトのはじまり            |
| 12  | ヤクルトのサステナビリティ        |
| 22  | 環境活動報告               |
| 24  | 環境マネジメント             |
| 30  | 気候変動                 |
| 38  | プラスチック容器包装           |
| 42  | 水                    |
| 45  | 資源循環                 |
| 46  | 生物多様性                |
| 49  | 社会活動報告               |
| 50  | イノベーション              |
| 55  | 地域社会との共生             |
| 62  | サプライチェーンマネジメント       |
| 72  | 人権                   |
| 79  | 製品安全                 |
| 82  | 顧客満足                 |
| 86  | 人材マネジメント             |
| 89  | 人材育成                 |
| 91  | 健康経営                 |
| 93  | ダイバーシティ              |
| 95  | ワークライフバランス           |
| 96  | 労働安全衛生               |
| 98  | ヤクルトレディに対する取り組み      |
| 99  | ガバナンス報告              |
| 99  | コーポレートガバナンス          |
| 105 | リスクマネジメント            |
| 107 | コンプライアンス             |
| 110 | 第三者意見                |
| 111 | 外部からの評価              |
| 112 | ESGデータ集              |

## ▶ カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画

2021年3月、東京ガス(株)他13社とカーボンニュートラルLNG\*(以下、CNL)バイヤーズアライアンスを設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガス(株)と購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

※ カーボンニュートラルLNG(CNL):天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援等によるCO<sub>2</sub>削減分で相殺し、二酸化炭素の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス(LNG)



CNLバイヤーズアライアンス

## ▶ インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入

温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みの推進やグループ全従業員の脱炭素への意識付けの一環として、2022年10月からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度\*を導入しました。今後、炭素価格を37,000円/t-CO<sub>2</sub>と設定し、設備投資を行う際の機器選定における判断基準の一つとしてICP制度を活用することによって、低炭素投資や気候変動対策を推進します。

※ ICP制度:企業内部で独自に炭素に価格をつけ、CO<sub>2</sub>排出量を仮想的に費用換算することで、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた経済的なインセンティブを創出し、低炭素投資や気候変動対策を推進する仕組み。

## ▶ 「2022年度省エネ大賞」において省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞」受賞

中央研究所は、2022年度「省エネ大賞」(後援・経済産業省)において、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。受賞の対象となったのは、ヤクルト本社が定めた「環境ビジョン2050」の達成に向けた取り組みで、具体的には、ヤクルト本社のエネルギー使用の約20%を占める中央研究所の省エネルギー活動を強化するための社外の先進的取り組みの習得や外部エネルギー専門家の支援、省エネ大賞受賞製品等の活用などです。



2022年度省エネ大賞(省エネ事例部門)表彰状および受賞マーク

特に、蒸気配管類の保温材増強による熱損失の徹底防止、空調機の運転方法や温度などの設定値を見直す省エネチューニング、照明器具のLED化などの高効率機器や新技術機器の導入などにより、2016年比でエネルギー使用量を約20%削減できたことが評価されました。

## ▶ ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO<sub>2</sub>排出量、化石資源消費量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。製品のライフサイクルの各段階での環境負荷を把握するとともに、その結果を社内での教育やサプライヤーの皆さまのご理解、ご協力につなげ、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。また今後の製品開発に活用し、「人も地球も健康に」を体現する製品の開発を目指します。

## ▶ 再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備(発電能力約1,915kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2022年度はCO<sub>2</sub>排出量を約523t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備(発電能力約110kW)により、電力会社からの電気購入に比べ、2022年度はCO<sub>2</sub>排出量を約45t削減できました。

## ▶ 海外におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組み

### ▶ 太陽光発電の導入

CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みとして、海外グループで太陽光発電の導入を推進しています。

### 各国・地域の主な取り組み

| 取り組み状況                      | 国・地域                                  |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| 導入済み(年間CO <sub>2</sub> 削減量) | 台湾(7t)、香港(84t)、インド(814t)、中国(無錫)(611t) |
| 導入計画中(2023年度末までに設置完了予定)     | マレーシア、ベトナム、中国(天津)                     |
| 導入に向けて検討中                   | 韓国、フィリピン、シンガポール、インドネシア                |



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ 電動トラックの導入(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。車両選択の自由度や整備面を考慮して、これまでのリース形式から自社購入に切り替え、2022年末時点では15台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間45,000ℓ削減しました。



電動トラック(広州)

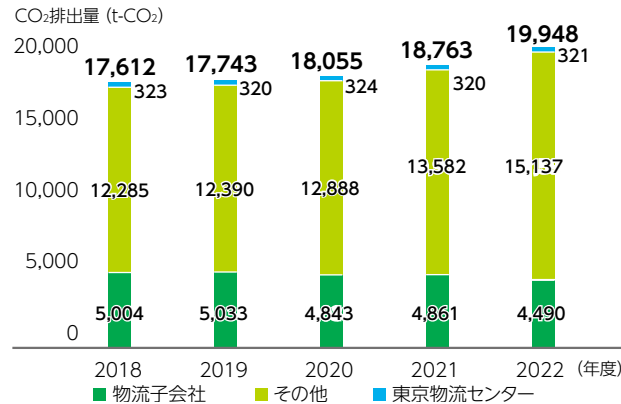
▶ 電動成形機への切り替え(タイヤクルト)

バンコク工場では、油圧成形機から電動成形機への切り替えを進めており、2022年には新たに2台を導入し、全成形機14台のうち、7台が電動成形機となりました。電動成形機1台当たり約91,000kWh/年の消費電力を削減、年間約55tのCO<sub>2</sub>排出量を削減します。

▶ 物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品等の輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」\*を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2022年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度平均1%削減」を達成しました。

物流部門のCO<sub>2</sub>排出量の推移(スコープ1+スコープ2)



\* グリーン経営認証：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

▶ エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモデルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

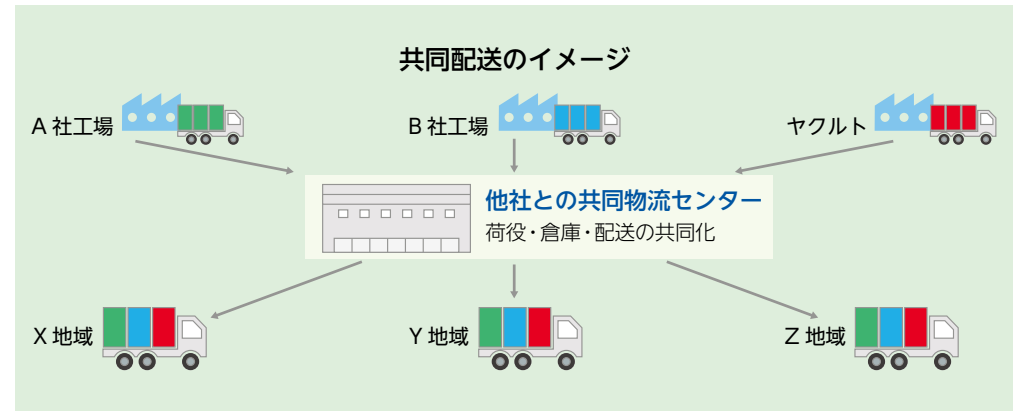
トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO<sub>2</sub>排出量は10分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

\* 各々の認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。



▶ 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO<sub>2</sub>排出量削減を図っています。





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

販売での取り組み

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO<sub>2</sub>排出量の削減を目的として電気自動車(コムス)を導入しています(2022年3月現在、累計導入台数:2,261台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。2022年度のガソリン燃料使用量は75,415ℓとなりました。

販売用資機材新規導入状況

| 導入資機材                  | 新規導入台数 |      |      |      |      |
|------------------------|--------|------|------|------|------|
|                        | 2018   | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 空容器回収スペース付ルート車         | 96     | 79   | 72   | 72   | 50   |
| ルーフトイプ空容器回収キット         | 4      | 3    | 2    | 2    | 4    |
| 自動販売機用空容器回収ボックス        | 329    | 303  | 311  | 456  | 210  |
| ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む) | 825    | 962  | 846  | 954  | 577  |
| オーバーホール自動販売機           | 96     | 89   | 34   | 52   | 17   |
| 電気自動車(コムス)*            | 142    | 47   | 87   | 151  | 414  |

※ 累計導入台数:2,261台(2023年3月現在)



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティ



## プラスチック容器包装

### ▶ ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループは、プラスチックごみによる環境汚染や生態系への影響を強く認識し、プラスチック製容器包装に関する定量目標を策定して取り組みを進めています。具体的には、容器包装の薄肉化や軽量化等によるプラスチック使用量の削減やプラスチック製容器包装のリサイクルの高度化等に取り組み、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を図っていきます。また、バイオマスプラスチックや再生プラスチックといった資源循環しやすい素材への転換等、環境配慮型容器包装の基礎技術の確立を目指しています。

### ▶ リスクと機会

| リスク  | 機会  |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルなプラスチック規制強化やエシカル消費拡大への対応コストの増大</li> <li>● 取引先および消費者の脱プラスチック志向拡大による販売機会の喪失</li> <li>● プラスチックの市場縮小や環境配慮素材への需要集中による調達リスク</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 容器包装の環境配慮素材への切り替えによる企業価値の向上</li> <li>● 共同研究推進によるイノベーション創出</li> <li>● 環境配慮型商品の導入による新規顧客の創出</li> </ul> |

### ▶ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- プラスチック資源循環アクション宣言
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



### ▶ 行動目標と実績

| 行動目標  | 実績  |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする</li> <li>● 容器包装の資材使用量を削減</li> <li>● 容器包装の素材変更により環境負荷を低減</li> <li>● 容器包装に植物由来の環境に配慮した素材を使用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ プラスチック製容器包装使用量24.1%増加(再生可能でないもの)(2018年度比)</li> <li>▶ 「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーーフ」5本パック単式ストローの貼付を廃止</li> <li>▶ 一部の清涼飲料用PET容器向けシュリンクラベルについて、バイオマスインキ、再生PETラベルおよび薄肉OPSラベルを使用</li> <li>▶ 一部の清涼飲料用PET容器向けに、軽量キャップを使用</li> <li>▶ 化粧品部門の一部商品に再生(リサイクル)PETを採用</li> </ul> |

### ▶ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、年間約18,000tのプラスチック容器包装類を使用しています。プラスチックごみによる環境汚染問題や資源循環の観点から、容器包装の資源循環しやすい素材への転換が喫緊の課題です。対策として、容器包装の薄肉化や軽量化に加えて、バイオマスプラスチックや再生プラスチック等への転換を進めています。他にも自治体等と連携したリサイクルスキームの構築や生物分解性素材の導入、プラスチック製以外の容器への転換に関する検討を進めています。また、世界各地でプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しているため、各国・地域の規制を注視しながら、具体的な対応策の検討を進めます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ **プラスチック資源循環アクション宣言**

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇等の問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

**プラスチック資源循環アクション宣言(概要)**

- ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。
- 2025年目標—  
環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。
- 2030年目標—  
循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。
- 容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

▶ **プラスチック資源循環推進体制**

▶ **プラスチック資源循環推進委員会**

生産本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、プラスチック製容器包装に関わる部署管掌の役員によるプラスチック資源循環推進委員会を設置しています。

原則年に2回、半期ごとに開催され、2022年度は10月と3月に開催されました。世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。

**【プラスチック資源循環推進委員会の議題(2022年度)】**

- ・当社におけるプラスチック使用量の現状と今後の対応策について
  - ・当社容器包装の資源循環しやすい素材への転換ロードマップ(案)
  - ・プラ新法への対応について
  - ・海外事業所のプラスチック規制への対応
- 等

本委員会で取り上げた事項のうち、経営政策に関わる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

また、2023年度からは経営サポート本部長(取締役専務執行役員)を委員長として「プラスチック容器対策委員会」と名称を変更し、ヤクルトグループ全体でのプラスチック容器課題により迅速に対策を講じるため、これまでより開催頻度を増やす予定です。プラスチック対応を含め、環境負荷の低減に向けた取り組みは、関連部署が連携して推進する必要があるため、環境投資の観点を含めた具体的な施策について検討および審議を図り、ヤクルトグループ一丸となって取り組みを進めています。

▶ **特定プラスチック使用製品<sup>\*</sup>の使用削減**

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行する等、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下、プラ新法)」に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をよりいっそう削減するため、2023年度の目標を定めるとともに、2022年度から開始した次の取り組みを継続して行います。

- ①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる(商品設計上付帯しているストローは除く)
- ②スプーンは、可能な限り紙製とする
- ③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

<sup>\*</sup> 特定プラスチック使用製品：「プラ新法」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛、剃刀、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

**特定プラスチック使用製品提供量の推移**

| 年度                           | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 <sup>*</sup> |
|------------------------------|------|------|------|------|-------------------|
| 提供量(t)<br>(バイオマスプラスチックを除いた量) | 80.1 | 60.5 | 52.8 | 21.8 | 20.0              |
| 前年比(%)<br>(バイオマスプラスチックを除いた量) | 89.7 | 75.5 | 87.3 | 41.3 | 91.7              |
| 削減量(t)<br>(バイオマスプラスチックを除いた量) | 9.2  | 19.6 | 7.7  | 31.0 | 1.8               |
|                              | —    | —    | 7.8  | 31.7 | 1.8               |

<sup>\*</sup> 2023年度は目標

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
  - 24 環境マネジメント
  - 30 気候変動
  - 38 **プラスチック容器包装**
  - 42 水
  - 45 資源循環
  - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
  - 50 イノベーション
  - 55 地域社会との共生
  - 62 サプライチェーンマネジメント
  - 72 人権
  - 79 製品安全
  - 82 顧客満足
  - 86 人材マネジメント
  - 89 人材育成
  - 91 健康経営
  - 93 ダイバーシティ
  - 95 ワークライフバランス
  - 96 労働安全衛生
  - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
  - 99 コーポレートガバナンス
  - 105 リスクマネジメント
  - 107 コンプライアンス
  - 110 第三者意見
  - 111 外部からの評価
  - 112 ESGデータ集

▶ **プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の情報公開**

ヤクルトグループは、2022年4月からプラ新法が施行されたことに伴い、今後、可能な限り排出の抑制および再資源化を実施するため、2022年度からプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を把握しています。

当社はプラ新法上、グループ会社の排出を含めたプラスチック使用製品産業廃棄物について対応することが求められることから、グループ全体の排出量を把握するとともに、情報の公開および排出抑制に向けた取り組みを推進していきます。

- 商品の梱包材等の資材については、資源循環しやすい素材への変更を検討する
- 事業所単位では、プラスチックの分別に努め、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を削減していく

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

|        | プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量 | 前年比    | 削減量   |       |
|--------|----------------------|--------|-------|-------|
|        |                      |        |       | 再資源化率 |
| 2021年度 | 8,660t               | —      | —     | —     |
|        | うち自ら再資源化を行った量：322t   | —      | 3.7%  |       |
| 2022年度 | 8,304t               | 95.9%  | 356 t |       |
|        | うち自ら再資源化を行った量：533t   | 165.5% | 6.4%  |       |

※ 目標については、2023年度までの集計結果を踏まえ2024年度以降に設定予定  
 ※ 算定範囲：ヤクルト本社、全ボトリング会社、全販売会社、関係会社7社

▶ **バイオマス素材の使用拡大**

これまでに、シュリンクラベルに使用しているバイオマスインキの使用拡大を図り、「ミルージュ」等8品目のPET容器入り商品で採用しています。バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会から生物由来の資源(バイオマス)を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していると認定を受け、「バイオマスマーク」を表示しています。

▶ **シュリンクラベルの薄肉化**

これまでに、シュリンクラベルの厚さを50μmから45μmに薄肉化し、「ヤクルトの乳性飲料 ミルージュ」(500ml)等4品目のPET容器入り商品で採用しています。

▶ **再生PETラベルの使用拡大**

これまでに、回収PETボトルを再利用した原材料を25%使用した再生PETラベルの使用拡大を図り、「ミルージュ」(280ml)等3品目のPET容器入り商品で採用しています。再生PETラベルを採用した商品は、PETボトルリサイクル推進協議会の認定を受け、「PETボトルリサイクル推奨マーク」を表示しています。



**バイオマスマーク**  
 生物由来の資源(バイオマス)を利用して、品質および安全性が関連法規、基準、規格等に適合する商品と認定された商品につけられるマークです。



**PETボトルリサイクル推奨マーク**  
 使用済みPETボトルのリサイクル品を使用した商品につけられるマークです。

## Contents

|     |                      |
|-----|----------------------|
| 02  | サステナビリティレポート2023について |
| 03  | 編集方針                 |
| 04  | ヤクルトの企業概要            |
| 05  | ヤクルトの事業展開            |
| 06  | トップコミットメント           |
| 10  | ヤクルトのはじまり            |
| 12  | ヤクルトのサステナビリティ        |
| 22  | 環境活動報告               |
| 24  | 環境マネジメント             |
| 30  | 気候変動                 |
| 38  | プラスチック容器包装           |
| 42  | 水                    |
| 45  | 資源循環                 |
| 46  | 生物多様性                |
| 49  | 社会活動報告               |
| 50  | イノベーション              |
| 55  | 地域社会との共生             |
| 62  | サプライチェーンマネジメント       |
| 72  | 人権                   |
| 79  | 製品安全                 |
| 82  | 顧客満足                 |
| 86  | 人材マネジメント             |
| 89  | 人材育成                 |
| 91  | 健康経営                 |
| 93  | ダイバーシティ              |
| 95  | ワークライフバランス           |
| 96  | 労働安全衛生               |
| 98  | ヤクルトレディに対する取り組み      |
| 99  | ガバナンス報告              |
| 99  | コーポレートガバナンス          |
| 105 | リスクマネジメント            |
| 107 | コンプライアンス             |
| 110 | 第三者意見                |
| 111 | 外部からの評価              |
| 112 | ESGデータ集              |

## ▶ アールプラスジャパンへの資本参加

当社は、プラスチックに関わるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社(株)アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発を進める企業です。

ヤクルトでは、資源循環しやすい素材への転換の推進や、容器包装のプラスチック使用量の削減等の取り組みについて、検討を重ね推進しています。

今後は、アールプラスジャパンの取り組みを通じて、使用済みプラスチックの再資源化にも取り組んでいきます。

## ▶ 自治体との協働によるリサイクルシステム構築の取り組み

### ▶ 「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」への参画

当社は、2023年5月に千葉県市原市が設立した「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」に参画しました。この協議会は、同市が「市原発サーキュラーエコノミーの創造」において進めているポリスチレン製品のケミカルリサイクル実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的としています。

今後、協議会への参画を通じて、市原市をはじめ協議会会員とともに使用済みポリスチレンの再資源化に取り組んでいきます。

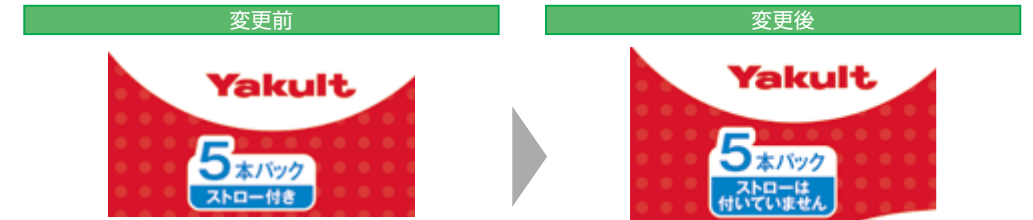
## ▶ プラスチック使用量の削減

### ▶ プラスチックストロー貼付の廃止

日本では従来、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーーフ」においては、5本パックにはストローを貼付し、10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環しやすい素材への転換の施策の一環として、2022年3月上旬から「Newヤクルト」「同 カロリーーフ」の5本パックへのストロー貼付を廃止しました。

また、マレーシアヤクルトでは2018年から、シンガポールヤクルトとオーストラリアヤクルトでは2019年からプラスチックストローの貼付を廃止、ブラジルヤクルトでは2022年にプラスチックストローから紙ストローに変更しました。

### 「Newヤクルト」用5本パック正面左上の表示



### ▶ プラスチック包装から紙製包装へ(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装に切り替えを進めてきましたが、2023年4月にマルチシュリンク包装機から紙製包装の機械への切り替えが完了し、一次包装の資材がすべて紙製となりました。これにより、2022年に約23t使用していたポリプロピレン製フィルムの使用量がゼロになりました。



拡大する紙製包装

### ▶ プラスチックごみの回収(インドネシアヤクルト、フィリピンヤクルト)

インドネシアヤクルトは2021年7月、同国政府が2029年にプラスチック等のごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてヤクルトレディや直販ルートスタッフによるプラスチックごみの回収活動を実施しています。

2022年は、ジャワ島とバリ島の一部地域にて、ヤクルト50本を包装するプラスチック製の再シュリンクフィルムやヤクルト容器を回収しました。また、ヤクルトレディがお届け時に使用するビニール袋の削減にも努めています。2022年のプラスチックごみの回収・削減重量は、合計298,379kgでした。

フィリピンヤクルトでは、2022年からマニラ首都宅配や南部のミンダナオ島の代理店において、ヤクルトレディによる空容器回収活動を開始しました。ミンダナオ島では、回収したプラスチック容器を溶かしてイスやペン立てにリサイクルしています。



インドネシアのヤクルトレディによるプラスチック容器回収



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水**
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティ



# 水

## ▶ ヤクルトのアプローチ

水は、地球上の限りある資源です。昨今、水需給の不均衡や水災害の発生等、水に関わる問題が地球規模で問題になっています。これは水を主原料とした製品を取り扱うヤクルトグループの事業活動にとって重要な課題です。ヤクルトグループでは、2021年3月に「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定し、その中で水に関する定量目標を設定し、限りある水資源を有効利用するため、さまざまな取り組みを実施しています。また、自社工場の水使用状況だけでなく、地域の自然資本・政策に関する動向の定期的かつ継続的な情報収集・評価等を組み込んだ水管理計画の策定を進め、水資源の保全および持続的利用を推進します。

## ▶ リスクと機会

| リスク   | 機会   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 洪水による操業停止</li> <li>● 水不足による生産不能</li> <li>● 産業排水の流出による水質汚濁</li> <li>● 地下水の過剰なくみ上げによる地盤沈下</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 水使用量の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発</li> <li>● 水使用量減少によるコスト削減</li> </ul> |

## ▶ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



## ▶ 行動目標と実績

| 行動目標  | 実績   |
|---|--|
| 水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減 | ▶ 水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)約13.9%削減<br>設備の更新、作業方法の見直し等による<br>用水使用量削減の取り組みで削減 |

## ▶ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、国内外の工場で年間約600万m<sup>3</sup>の水を使用しています。地球上の限りある資源である水を主原料とするヤクルトグループにとって、持続可能な水使用は、重要な課題と考えます。そのため、2021年3月に「ヤクルトグループ環境ビジョン」で定量目標を設定し、水の循環利用や運用方法の見直しによる節水活動を進めています。また、各拠点が位置する河川流域の水リスクを複数のツールを用いて総合的に評価し、高リスクと判断された拠点ではより詳細な水リスク調査の実施や水管理計画の策定を優先的に行うことによって、水を持続的に使用するための体制を整えていきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 **ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 **環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 **水**
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 **社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 **ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

水リスクの把握

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響等の水リスクについて認識する必要があると考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年には、ヤクルトグループの生産拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI Aqueduct\*1等を用いて水リスクの評価を行っています。

その結果、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点\*2数は全体の28%であり、該当エリアにおける取水量は2,047,922m<sup>3</sup>、総取水量に対する割合は33.2%でした(2020年度)。

\*1 WRI Aqueduct: 国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価ツール  
 \*2 WRI Aqueduct による Baseline Water Stress が「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

水リスクの高い国 (Aqueduct Water Risk Atlas)

- ①カタール ②イスラエル ③レバノン ④イラン ⑤ヨルダン ⑥リビア ⑦クウェート
- ⑧サウジアラビア ⑨エリトリア ⑩アラブ首長国連邦(UAE) ⑪サンマリノ ⑫バーレーン
- ⑬インド ⑭パキスタン ⑮トルクメニスタン ⑯オマーン ⑰ボツワナ (リスクが高い順に記載)

●: ヤクルトが販売活動を行っている国 ■: ヤクルトが生産・販売活動を行っている国

生産拠点における水リスク評価結果 (WRI Aqueduct: Baseline Water Stress-Total, Overall water risk)

| リスク分類                      | 生産拠点数     |           |
|----------------------------|-----------|-----------|
|                            | 国内        | 海外        |
| 極めて高い Extremely High (4-5) | 0         | 1         |
| 高い High (3-4)              | 0         | 10        |
| 中庸～高い Medium - High (2-3)  | 4         | 8         |
| 低い～中庸 Low - Medium (1-2)   | 7         | 8         |
| 低い Low (0-1)               | 1         | 0         |
| <b>総計</b>                  | <b>12</b> | <b>27</b> |

\* Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)

生産拠点における水リスク調査結果 (WRI Aqueduct: Future Projections/2040/Pessimistic)

|           | 拠点数        | 極めて高い     | 高い        | Aqueduct水リスク評価結果 (Future Projections/2040/Pessimistic) |
|-----------|------------|-----------|-----------|--|
| 国内        | 12         | 1         | 3         |  |
| 海外        | 27         | 9         | 7         |  |
| サプライヤー拠点  | 372        | 35        | 77        |  |
| <b>合計</b> | <b>411</b> | <b>45</b> | <b>87</b> |  |

水リスク調査コスト

| 年度      | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---------|------|------|------|------|------|
| コスト(万円) | 90   | 120  | 0    | 0    | 640  |

水資源の有効活用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用等、さまざまな用途に水を使用しています。

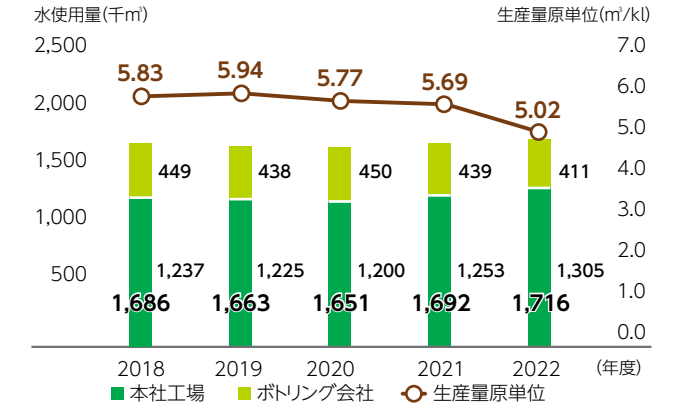
2022年度は、本社工場とボトリング会社合計で約172万m<sup>3</sup>(本社工場:約131万m<sup>3</sup>、ボトリング会社:約41万m<sup>3</sup>)の水を使用しました。工場の節水活動の取り組みにより、「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2018年度の生産量原単位に対する増減は、13.9%減となりました。

2022年度の工場での主な取り組みとしては、各工場で行っているISO 14001の活動において、自動水洗時間の見直しや設備の運用方法の改善による節水等を実施しました。

また、本店や関係会社等が入居するビルにおける水使用量は4,159m<sup>3</sup>となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、水の循環利用・再生利用等の技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用(福島工場)

福島工場では水道水と純水を使用して製品の生産を行っています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生します。従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとしました。これにより、水道水使用量と下水道放流水量の大幅な削減を実現しました。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
  - 24 環境マネジメント
  - 30 気候変動
  - 38 プラスチック容器包装
  - 42 水
  - 45 資源循環
  - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
  - 50 イノベーション
  - 55 地域社会との共生
  - 62 サプライチェーンマネジメント
  - 72 人権
  - 79 製品安全
  - 82 顧客満足
  - 86 人材マネジメント
  - 89 人材育成
  - 91 健康経営
  - 93 ダイバーシティ
  - 95 ワークライフバランス
  - 96 労働安全衛生
  - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
  - 99 コーポレートガバナンス
  - 105 リスクマネジメント
  - 107 コンプライアンス
  - 110 第三者意見
  - 111 外部からの評価
  - 112 ESGデータ集

▶ 設備自動洗浄工程で使用する水の削減

工場では、製品の生産終了後に配管やタンク・殺菌機等生産機器を、洗剤を使用して自動洗浄しています。洗浄前に事前に汚れを落とすための前水洗、洗浄後の洗剤残りを防止するための後水洗があり、製品品質を保つためにとても重要な工程である一方、生産活動での水使用量の中で大きな割合を占めています。各工場では、十分な検証と品質管理を徹底したうえで前水洗・後水洗の水量を削減する取り組みを推進し、その結果、約4,900m<sup>3</sup>の削減を実現しました。

WEB 海外生産拠点における水の定量データ (ESGデータ集)  
<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>

WEB 国内生産拠点における水の定量データ (ESGデータ集)  
<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>

▶ A&G水浄化システム

ヤクルトグループの各工場では、処理方式にかかわらず、法や各自治体の省令等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を定め、排水管理を行っています。

ヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。本システムは、ヤクルトの容器の底を抜いたもの(ヤクルトろ材)を、微生物が生息する接触材に利用したものです。

本社工場では福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場に、ボトリング会社では岩手ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場に同システムを導入しており、海外工場においても2010年からインドネシアヤクルトのスカブミ工場に導入しています。

▶ 水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水等の排水を各工場に設置されている排水処理施設で地域ごとに定められた排水基準値(生物化学的酸素要求量(BOD)等)を超えることがないように適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。河川等周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた場合等、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT\*を使用した生態系リスク調査を行っており、福島工場の下流側の阿武隈川沿岸はオナガガモの飛来地として生物多様性重要地

域に指定されていること等を確認しています。

\* IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool):国連環境計画(UNEP)等が参加する生物多様性プロジェクト「IBAT Alliance」が開発した生物多様性統合アセスメントツール。

関連情報 ▶ P47 既存事業の生物多様性リスクの評価

▶ 各国・地域における取り組み

▶ 生産排水の浄化施設の設置(中国ヤクルトグループ)

無錫工場では、中国の排水基準1級Aを満たす生産排水処理施設を設置しています。排水基準1級Aの水質は、工業用水としての再利用が認められており、無錫工場で排水された水は最終水処理場を経由して、無錫工場内の緑地で散水に利用するとともに他社の工場で活用されています。2022年度は、176,561tの排水が再利用されました。また、無錫工場においては、生活用水の浄化装置も設置し、外部排出基準を満たしたうえで排出しています。

▶ 工場における水使用量の削減(広州ヤクルト)

広州ヤクルトの3工場では、各種検証を基にHTST(シロップ用プレート式殺菌装置)の酸洗浄頻度の見直しを行い、CIP(定置)洗浄時の水使用量削減に取り組みました。これにより、3工場合わせて年間約1,892tの水の使用量を削減できる見込みです。

水の有効利用に関する各国・地域の主な取り組み

| 国・地域   | 活動内容   |
|--------|--|
| 台湾     | 雨水リサイクルシステムを導入し、トイレの水洗や散水等に再利用                                   |
| タイ     | 製造タンクの更新に伴い、旧タンク8本に排水を貯め、輸送車の洗車等に再利用した結果、2021年は河川への排水量ゼロを達成      |
| 韓国     | 生産設備の自動洗浄の排水を再利用し、水の使用量を削減                                       |
| フィリピン  | カラバ工場において、生産時に使用した冷却水ならびに雨水を工場緑地の散水、トイレの水洗等に再利用                  |
| インドネシア | スカブミ工場は2011年から生産排水の浄化装置を導入、2022年は75,123tの排水を処理。外部機関による水質検査を毎月実施  |
| マレーシア  | 2022年から使用済みカルチャータンクを活用して排水処理水を工場緑地での散水等に再利用                      |
| インド    | 廃水を処理後、工場の緑地に散水。2022年は月平均1493.16t、年間計17,918tを使用                  |
| 中国(天津) | 継続的に再生水をトイレの水洗に活用  |
| ブラジル   | ロレーナ工場では排水処理水をUV殺菌器で処理し、第三工場のトイレ水洗、敷地内緑地の散水等に再利用。2022年度は約4.6tを使用 |
| メキシコ   | イスタパルカ工場では、排水処理水を工場の緑地に散水。2022年は月平均1,438t、年間の合計では17,255tを散水      |
| アメリカ   | 本店・工場敷地内に雨水の再利用システムを設置し、植物の散水に再利用                                |

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環**
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

## 資源循環

### ▶ 廃棄物の削減

#### ▶ 本社工場・ボトリング会社における取り組み

本社工場・ボトリング会社から出た廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)を遵守し、許可を受けている専門業者へ委託し適切に処理を行っており、マニフェストによりその管理をしています。

また、排出抑制および再資源化の徹底により、ゼロエミッション\*を目指しています。

2022年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,679t(本社工場：約1,840t、ボトリング会社：約839t)の廃棄物を排出しましたが、さまざまな廃棄物排出抑制の取り組み等により「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2010年度の排出量に対する増減は、23.7%減となりました。

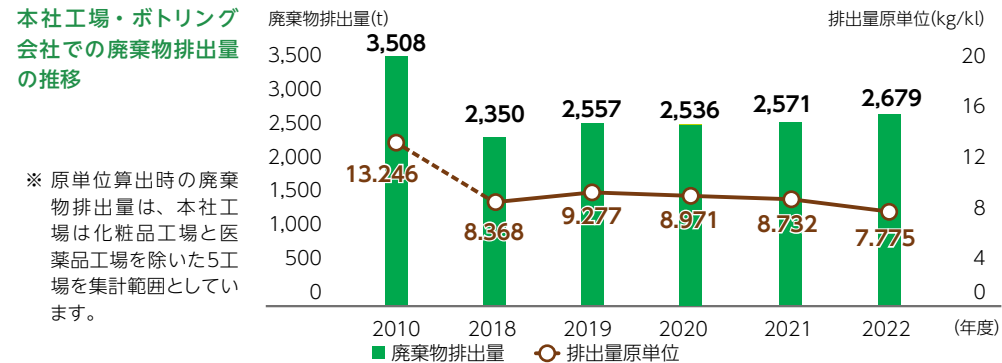
なお、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しも進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

\* 当社のゼロエミッションの定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋め立て量)が1%未満の状態



福島工場のエコステーション

#### 本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



\* 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

#### ▶ 本店における取り組み

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。2022年度、本店で発生した廃棄物の再資源化率は81.9%でした。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットで廃棄物の排出量・再資源化率の実績等を掲示する等、継続的な啓発活動を実施しています。

#### ▶ 中央研究所における取り組み

中央研究所で発生した廃棄物は分別を徹底して、専門の処理業者に委託しています。2022年度、中央研究所で発生した廃棄物の再資源化率は100%を達成しました。

### ▶ 食品ロス削減への取り組み

ヤクルトの乳製品は受注生産で、無駄のない生産体制を整えています。過剰在庫の抑制、廃棄物の低減により、食品ロスの削減に努めています。

また、清涼飲料および麺類については、販売予測に基づいて生産数量を決定することで適正在庫を維持し、余剰在庫を抑制しています。また食品ロス削減の取り組みとして、2021年度から「一般社団法人全国フードバンク推進協議会」を通じてフードバンク団体へ無償提供しています。

### ▶ 本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量と再資源化率

|                  | 排出量(t) | 再資源化量(t) | 廃棄量(t) | 再資源化率(%) |
|------------------|--------|----------|--------|----------|
| 産業廃棄物            | 2,674  | 2,662    | 12     | 99.6%    |
| 特別管理産業廃棄物(有害廃棄物) | 5      | 5        | 0      | 100.0%   |
| 合計               | 2,679  | 2,667    | 12     | 99.6%    |

\* 種類物の実績、中央研究所の実績、廃棄物の処分の状況については「ESGデータ集」(<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>)をご覧ください。



Contents

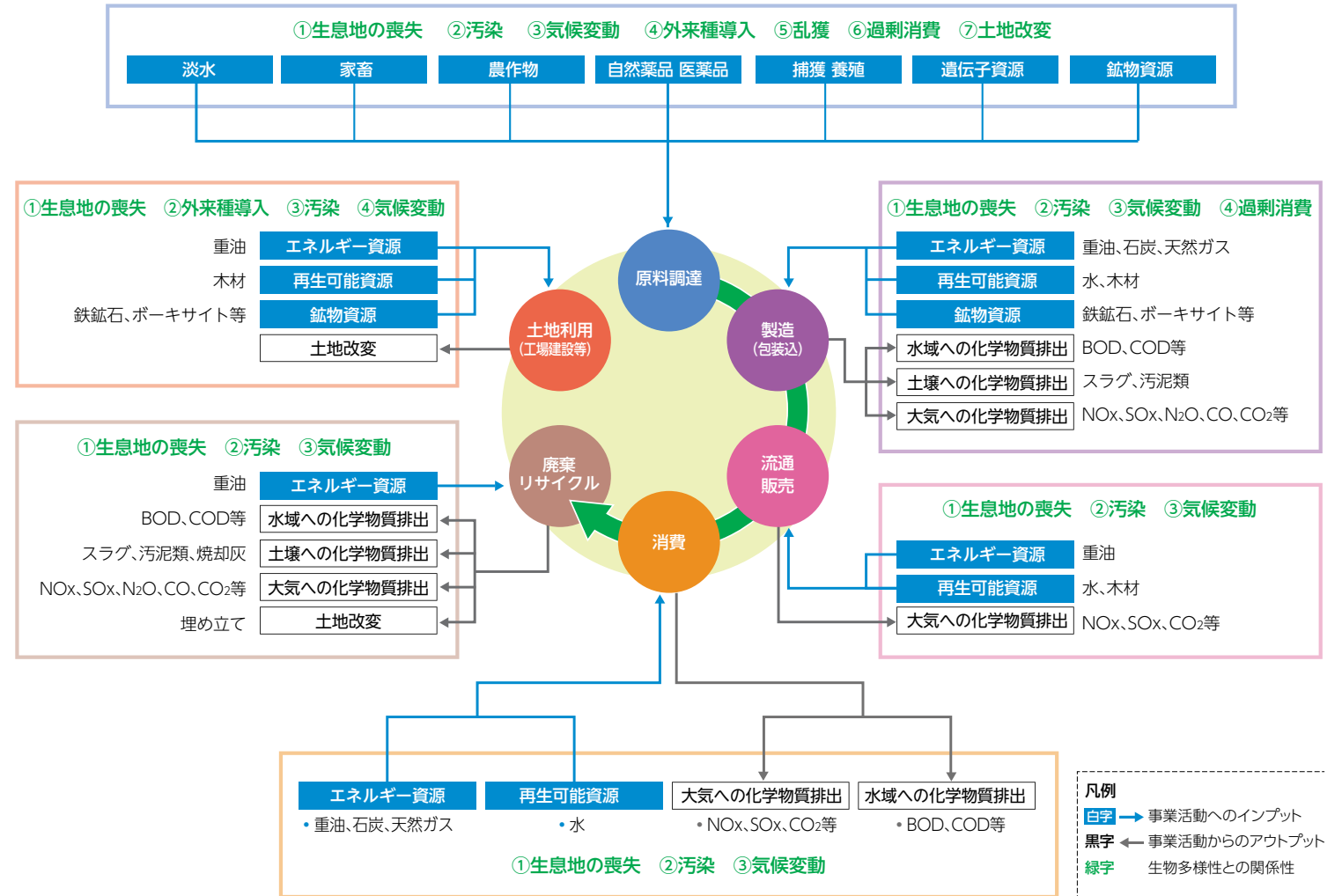
- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
  - 24 環境マネジメント
  - 30 気候変動
  - 38 プラスチック容器包装
  - 42 水
  - 45 資源循環
  - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
  - 50 イノベーション
  - 55 地域社会との共生
  - 62 サプライチェーンマネジメント
  - 72 人権
  - 79 製品安全
  - 82 顧客満足
  - 86 人材マネジメント
  - 89 人材育成
  - 91 健康経営
  - 93 ダイバーシティ
  - 95 ワークライフバランス
  - 96 労働安全衛生
  - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
  - 99 コーポレートガバナンス
  - 105 リスクマネジメント
  - 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

# 生物多様性

## 事業活動と生物多様性の関係

ヤクルトは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術等も活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。ヤクルトグループの原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を右記の図のように明確化しています。

事業活動と生物多様性の関係マップ





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
  - 24 環境マネジメント
  - 30 気候変動
  - 38 プラスチック容器包装
  - 42 水
  - 45 資源循環
  - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
  - 50 イノベーション
  - 55 地域社会との共生
  - 62 サプライチェーンマネジメント
  - 72 人権
  - 79 製品安全
  - 82 顧客満足
  - 86 人材マネジメント
  - 89 人材育成
  - 91 健康経営
  - 93 ダイバーシティ
  - 95 ワークライフバランス
  - 96 労働安全衛生
  - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
  - 99 コーポレートガバナンス
  - 105 リスクマネジメント
  - 107 コンプライアンス
  - 110 第三者意見
  - 111 外部からの評価
  - 112 ESGデータ集

既存事業の生物多様性リスクの評価

ヤクルトグループの既存の事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響等の調査を実施しています。  
調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km圏内にある自然保護地域(世界自然遺産、

IUCNカテゴリーI、II、III、IV、V、ラムサール条約湿地)やIUCN(国際自然保護連合)の指定する絶滅危惧種の生息状況を把握しています。

生産拠点における生物多様性に関する調査結果

| 工場               | 河川流域                   | 2022年度<br>総取水量<br>(単位: m <sup>3</sup> ) | 2022年度<br>総排水量<br>(単位: m <sup>3</sup> ) | IBAT使用による調査  |                   | 生物多様性(生態系リスク)に関わる記載事項   |
|------------------|------------------------|---|---|--------------|-------------------|---|
|                  |                        |   |   | 水生生物の<br>種類数 | 絶滅危惧種<br>(IUCN指定) |   |
| 福島工場             | 摺上川を含む阿武隈川流域全体         | 186,191                                 | 155,171                                 | 62           | 0*                | 排水の流入先である阿武隈川は <b>オナガガモ</b> (IUCN指定レッドリスト)が飛来することから、国際NGOにより生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area:KBA)および重要野鳥地域(Important Bird and Biodiversity Areas:IBA)に指定されている。     |
| 兵庫三木工場           | 加古川流域・武庫川流域・淀川流域・神戸市周辺 | 272,235                                 | 226,499                                 | 66           | 0                 | 拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。   |
| 茨城工場             | 利根川水系                  | 175,306                                 | 137,359                                 | 60           | 0                 | 拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。   |
| 富士裾野工場・富士裾野医薬品工場 | 狩野川流域                  | 461,801                                 | 242,355                                 | 63           | 0                 | 拠点の下流域10km圏内には、IUCNカテゴリーIVに区分される鳥獣保護区が存在する。拠点周辺の小水域において、IUCNの指定する絶滅危惧種の生息は見受けられない。  |
| 佐賀工場             | 筑後川水系                  | 194,751                                 | 143,450                                 | 61           | 0                 | 拠点の下流域10km圏内には、生物多様性について、特別重要な地域はなく、拠点周辺の小水域においてIUCNの指定する絶滅危惧種の生息は指摘されていない。   |
| 岩手ヤクルト工場         | 北上川水系                  | 92,372                                  | 50,178                                  | 58           | 0                 | 水源地周辺はIUCN保護地域カテゴリーIbの葛根田川・玉川源流部森林生態系保護地域、和賀岳植物群落保護林、カテゴリーIIの十和田八幡平国立公園、早池峰国立公園等保護地域に指定されている。   |
| 千葉ヤクルト工場         | 利根川流域                  | 90,573                                  | 25,645                                  | 63           | 1                 | 水源域にあたる地域には、上信越高原等IUCNマネジメントカテゴリーIIやIVに分類される保全地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーIVの保護地域(鳥獣保護区)が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の <b>クサガメ</b> の生息が指摘されている。                     |
| 愛知ヤクルト工場         | 木曾川、矢作川、庄内川流域          | 64,542                                  | 28,324                                  | 66           | 1                 | 濃尾平野の小川や河川は絶滅危惧種Ib種の <b>マダラニワトク</b> の生息地であり、生物多様性重要地域に指定されている。  |
| 岡山和気ヤクルト工場       | 吉井川流域                  | 106,932                                 | 60,142                                  | 65           | 2                 | 吉井川流域内には、IUCNマネジメントカテゴリーIVの地域が点在している。また、拠点の下流域10km圏内には、カテゴリーIV、Vの保護地域が存在する。IUCNの指定する絶滅危惧Ib類の <b>クサガメ</b> 、II類の <b>スッポン</b> の生息が指摘されている。                           |
| 福岡ヤクルト工場         | 筑後川流域                  | 56,249                                  | 36,013                                  | 92           | 2                 | 拠点の下流側10km圏内にはIUCNカテゴリーIVの区域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNが指定する絶滅危惧種ENの <b>エツ</b> (環境省レッドリストでも絶滅危惧II類)、危急種(VU)の <b>アリアケスジシマドジョウ</b> (環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の生息可能性がある。 |
| 湘南化粧品工場          | 相模川・引地川流域              | 14,717                                  | 14,543                                  | 106          | 1                 | 拠点の下流側10km圏内にはIUCNマネジメントカテゴリーIVの保護地域(鳥獣保護区)がある。また、拠点のある小水域には、IUCNの危急種(VU)(環境省レッドリストでも絶滅危惧Ib類)の <b>タナゴ</b> の生息可能性がある。  |

\* オナガガモは水生生物ではないため、当数値には含まれていません

## Contents

|     |                      |
|-----|----------------------|
| 02  | サステナビリティレポート2023について |
| 03  | 編集方針                 |
| 04  | ヤクルトの企業概要            |
| 05  | ヤクルトの事業展開            |
| 06  | トップコミットメント           |
| 10  | ヤクルトのはじまり            |
| 12  | ヤクルトのサステナビリティ        |
| 22  | 環境活動報告               |
| 24  | 環境マネジメント             |
| 30  | 気候変動                 |
| 38  | プラスチック容器包装           |
| 42  | 水                    |
| 45  | 資源循環                 |
| 46  | 生物多様性                |
| 49  | 社会活動報告               |
| 50  | イノベーション              |
| 55  | 地域社会との共生             |
| 62  | サプライチェーンマネジメント       |
| 72  | 人権                   |
| 79  | 製品安全                 |
| 82  | 顧客満足                 |
| 86  | 人材マネジメント             |
| 89  | 人材育成                 |
| 91  | 健康経営                 |
| 93  | ダイバーシティ              |
| 95  | ワークライフバランス           |
| 96  | 労働安全衛生               |
| 98  | ヤクルトレディに対する取り組み      |
| 99  | ガバナンス報告              |
| 99  | コーポレートガバナンス          |
| 105 | リスクマネジメント            |
| 107 | コンプライアンス             |
| 110 | 第三者意見                |
| 111 | 外部からの評価              |
| 112 | ESGデータ集              |

## ▶ 植樹活動による生物多様性保全

## ▶ 「環境アクション(2021-2024)」植樹(日本)

2022年はCSRキャンペーンにおいて、「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として、「国際生物多様性の日」である5月22日等に工場など全国13か所で植樹を行いました。

## ▶ Yakult forest「百万本植林活動」(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループは、2015年から民間NGO組織「上海根と芽」の「百万本植林活動」プログラムに参加しています。2022年までの8年間、毎年2,000本の苗木を寄贈しており、ヤクルト公益林(約16ヘクタール)に合計16,000本の植林が行われました。これまでの平均保存率は約70%(NGOのデータ)と着実に緑化に貢献しています。

## 各国・地域における植樹活動

| 国・地域  | 活動内容  |
|-------|---|
| フィリピン | フィリピンヤクルトスタッフによる苗木の植樹                                     |
| 広州    | ショッピングモールと連携した植樹活動。300世帯1,000人以上のお客さまが参加                  |
| メキシコ  | イスタパルカ市主催の植樹活動に協賛。2022年はレモンの木150本を寄付                      |
| ヨーロッパ | オンライン植樹プラットフォーム「ツリーダム」と提携し、アフリカや中南米に植樹する苗木を購入してグループ全社員に贈呈 |

## ▶ ステークホルダーと協働した生物多様性保全

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPO等のステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

## ▶ 国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、「環境月間」に合わせた全従事者向けの「ヤクルトCSRキャンペーン」を実施しています。2022年度からは、「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」へと名称変更しました。2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性に関わろうという呼びかけ「MY行動宣言」に連動して従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

WEB UNDB-J「MY行動宣言事例集」

[https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action\\_jirei.pdf](https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf)

## ▶ 国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動を行うオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

## • 「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全に関わる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、地域住民が森林や環境の大切さを知り、自ら森林保全に取り組むよう、各地で環境教育や住民主体の植林を行うほか、学校を拠点に子どもたち自身が森づくりを行う活動です。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピン等の活動で活用されています。

## ▶ 商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加)

当社は、サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料の一つに「紙・パルプ」を特定しており、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げながら、持続可能な調達を推進しています。

当社の乳製品、清涼飲料の一部の紙容器に、森林認証制度として知られるFSC<sup>®</sup>\*1認証紙やPEFC<sup>®</sup>\*2認証紙を使用しています。

森林認証紙を使用することで、気候変動対策、生物多様性保全、サプライチェーンにおける森林や木材における適切な管理に貢献できると考えており、当社紙製容器包装紙を順次切り替えています。

\*1 FSC<sup>®</sup>(Forest Stewardship Council<sup>®</sup>: 森林管理協議会)は、責任ある森林管理を広く普及させることを目的に設立された国際的なNPOです。

\*2 PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification)は、PEFCの定める基準のもと、各国で設立運営されている森林認証制度を相互承認し、持続可能な森林管理を促進する国際的なNGOです。



責任ある森林管理  
のマーク  
FSC® N003728



\* PEFCのロゴマークは、一般社団法人緑の循環認証会議(SGEC/PEFCジャパン)の許可を得て掲載しています。